

学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」に関する
アンケート調査（対象：石川県内全自治体）
報告書

平成 26 年 12 月

文部科学省平成 24 年度「大学間連携共同教育推進事業」選定取組
学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築

代表校：金沢大学，連携コンソーシアム：（一社）大学コンソーシアム石川

2013年12月26日

大学間連携共同教育推進事業
統括本部長 中村慎一（金沢大学 理事・副学長）

アンケート調査結果のご報告

石川県内の全高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）及び、県内全自治体・主要企業団体等が加盟する大学コンソーシアム石川では、文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」（平成24～28年度）の採択を受け、「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」を目指し、活動を本格的に開始したところであります。

本取組は、高等教育機関間が石川県内の自治体・企業の皆様と協働して、キャンパス内のみでなく、学外で自主的・能動的に活動する学生を育てる教育を行っていくためのプロジェクトです。過日、始動にあたり自治体の皆様に対し、高等教育機関との連携活動についての実態やお考え等をお聞きすることを目的として、アンケート調査のご協力をお願いした次第です。

本取組で考える課題解決型グローバル人材とは、地球規模（グローバル）の視野を持ちながら地域（ローカル）課題に主体的に取組み解決できる人材であり、具体的にはこの人材に必要な5つの力（発見力、分析力、展開力、行動力、国際力）の養成を、自治体や企業の皆様と高等教育機関が連携・協働し、教育プログラムを試行しながら開発していくものです。学生をそのような課題解決型グローバル人材へと育成し、地域社会（自治体・企業、他）に輩出、かつ定着していけたらと考えており、そのことに係る現状把握という位置付けで調査にご協力を頂きました。

この度、その結果が本報告書の形で纏まりましたのでご案内申し上げます。なお、本報告書の内容はHPにおいても公開いたします。各高等教育機関と県内自治体との連携の現況と課題が、ある程度把握できたように思われます。また、頂戴致しました個別詳細の情報につきましては、本事業をより効果的にすすめるための資料として、統括本部の管理の下で使用させて頂き、ご要望がございましたら、個別に開示させていただきます。

最後になりましたが、石川県内自治体皆様には、ご多忙の中ご協力を賜り重ねて御礼申し上げます。

目 次

1. 調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p4

2. 調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p5

 2.1 総括

 2.2 個別設問に対する回答結果の概要

3. データ集計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p10

付. 趣意書・調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p11

1. 調査の概要

【調査目的】

課題解決型グローバル人材育成を推進していくにあたり、現状での石川県内の各自治体における高等教育機関との連携状況、及び今後の進め方について、特に教育面での高等教育機関との連携の課題を把握し、今後の事業推進への参考とする。

【調査対象】

石川県内の 19 基礎自治体。

【調査方法】

教育に係る連携状況について選択式・記述式の複合型式で実施する。

【調査時期】

2013 年 9 月 9 日～10 月 9 日

(調査票への記載は 2012 年度を基準とし回答を求めたものである。)

【回答】

18 基礎自治体より回答を得た。

整理については、選択式は単純集計、記述式は本報告では代表的な記述を要約してある。

2. 調査結果

2.1 総括

2.1.1 連携概要

本調査は、各自治体と個別高等教育機関との主として教育面での連携の現況と課題の把握を目的として実施された。その結果平成24年度には、大学コンソーシアム石川の事業(「いしかわシティカレッジ」「地域課題研究ゼミナール支援事業」等)以外で、約7割の自治体において、県内高等教育機関の大学等と連携した取組があったとの回答を得た。残り3割の自治体については調査票での連携取組記載はなかったが、自治体内組織も広範囲に及ぶことから、各部局レベルで実施している大学等との連携事業の、全取組の把握はなかなか難しく記載にまで至らなかったのでは、と本調査実施者としては察しているところである。

各自治体と大学等との連携の内容種類は多義に渡った。大学等の教員による、政策立案への助言/支援(委員会等での協力)・委託調査研究、さらには、市民向け講座や、初等中等教育への関与等、教育・研究という大学等における基本機能と自治体を介した地域社会とのリンケージが図られている実態が浮かびあがった。また、学生が地域社会に出向き活動する取り組みも多く行われており、その領域も、市民交流・まちづくり・ボランティア等、多領域に渡った。一方で各自治体やその職員が大学等の学生の教育に関わる事例は、あまり普及していないことも指摘し得る。

各自治体と大学等との連携傾向については、やはり一義的には、事業内容に関係する専門的教員がいる大学等との連携が行われている傾向がある。すなわち課題内容に関係する教員との関係を通じて連携を模索するものである。また、必然的に、大学が立地する自治体との結びつきは盛んである状況がみられた。その場合は包括的な連携協定を結んでいる事例が多い。総じて、以上既述したこれらの連携活動内容は、産業、国際、教育、福祉、地域活性化、防災などと幅広く、大学知見への広いアクセスがみられたといえる。

2.1.2 教育面における連携(学生に対する教育・自治体職員に対する教育)

大学等との教育面での連携については、9割の自治体が、「学生の学習と絡めた形態での地域の政策課題等に関する調査・活動」を、必要と考えており、現在推進している本大学間連携事業への期待は高いといえる。学生が身につけるべき能力についても、7割前後の自治体が、主体性・コミュニケーション能力・実行力・課題解決能力を身につけるべき能力と考えていた。このような、「望まれている教育連携の在り方」と「学生が身につけるべき能力」の結果を併せて考えていくと、一面において、学生が地域社会に出向き、能動的に活動する形態の教育プログラムが必要とされていることはいえる。一方学生に対し、専門的な知識や資格等は殆どの自治体はそれほど強くは求めていない傾向も明らかとなった。これは、互いの講師派遣等の教育連携については必要性を強調する自治体は少ない傾向が示されたこととも方向性はリンクしており、上述の「地域社会にでて能動的に活動する形態の教育プログラムの必要性」を示しているといえる。学生が地域社会で活動を行う時には、約9割の自治体が「明確な目的意識」を求めており、「コミュニケーション・生活マナー」も約7割の自治体から期待された。

自治体の職員に対するリカレント教育については、その実施形態は様々なものが存在する。研修形式で大学等教員を講師として招く方法のほか、国家資格取得へむけての必要単位を得るために大学等講座を受講するものもある。さらには、正規学生として大学院等に送り込むケースもあろう。今回設問上では、実施形態は明確にしてなかったが、「公共政策の領域」の人材育成プログラムがあれば職員を参加させたいと、関心を持つ自治体は約7割で最も高く、直接行政に活かせる内容のものが求められた。それ以外の教養的内容の社会人向け人材育成プログラムについては、2割前後の自治体が関心を持つにとどまった。

2.1.3 連携に係る課題

一方で、各自治体と大学等との連携において、課題が無いわけではない。多くが自治体大学等との連携に係る課題として提起しているのは、自治体が抱える地域課題に対し、年度を越えた中長期的な視点で、大学等が調査研究を実施できる枠組みになっていない点の指摘が挙げられる。おそらく以前より指摘されていた、冒頭既述した大学コンソーシアム石川の地域連携事業を念頭においた指摘と思われるが、広義には連携活動の継続性の大切さが指摘されたものである。一部の自治体では、現状では限られた大学等のみとの連携であるため、広く域外の大学等とのつながりを求める意見もあった。このように、挙げられた課題自体も大学等との連携そのものを否定しているものではなく、むしろさらに充実したものに進化させるための期待が内包されていると調査実施者としては解釈している。

2.2 個別設問に対する回答の結果の概要

☆問1. 大学コンソーシアム石川の事業（「いしかわシティカレッジ」「地域課題研究ゼミナール支援事業」「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」等）以外で、貴自治体において、平成24年度に県内高等教育機関と連携した取組がありますか。

ある（13自治体 72.2%）、 ない（5自治体 27.8%）

- ・7割の自治体で、独自に県内の大学等と個別に連携した取り組みを行っていた。人口規模が大きい自治体は大学等との連携事業の数も多く、一定の比例傾向がみられた。
- ・傾向として、①大学等が立地する自治体との結びつきは強く連携は盛んであるといえる。また包括的な連携協定を結んでいる例も多い。②連携事業の内容は幅広く多義にわたっているが、特定の専門領域に特化した大学等と自治体の連携においては、当然のことながらその大学の専門性と関連する連携事業が多い。③金沢大学は地域社会に立地する国立総合大学として多くの自治体と幅広い分野・領域で連携している。
- ・具体的な連携の事業内容として、主に下記のようなものが挙げられた。
 - 市民交流、まちづくり、ボランティア等に関する学生協力など。
 - 教員による、政策立案への助言/支援(委員会での協力)、委託調査研究など
 - 教員による、市民向け講座や、初等中等教育への関与など

☆問2. 問1で「①ある」と回答した方にお伺いします。連携事業の成果や課題がございましたらご記入願います。

成果

- ・人脈等が広がりを得ることができ、その後の連携活動に、非常に役立っているとの回答があった。

課題

- ・自治体が抱える地域課題に対し、年度を越えた中長期的な視点で、大学等が調査研究を実施できる枠組みになっていない点の指摘が、相当数の自治体がなされた。
- ・自治体によっては、その自治体内に立地する一部の大学等との連携に限定されているため、広く域外の大学等との連携を希望している。
- ・連携に係る産学官両機関による、連携での取り組みが継続的に実施される仕組みづくりが求められている。

☆問3. 地域の課題解決や競争優位につながるためには、高等教育機関と教育面でどのような連携が必要とお考えですか。(該当する番号すべてに○印をつけてください。)

- ①学生の学習と絡めた形態での地域の政策課題等に関する調査・研究活動
- ②学生の体験学習の受入（インターンシップ、学生ボランティアなど）
- ③自治体からの講師派遣による大学への地域社会の仕組みや実学の教授
- ④大学からの講師派遣による政策立案人材等の育成
- ⑤その他

- ・約9割の自治体が、学生の学習と絡めた形態での地域の政策課題等に関する調査・活動を、教育連携において必要と考えている。
- ・一方、互いの講師派遣等の教育連携については必要性が低いと考える自治体がほとんどだった。

☆問4 大学教育を通じてどのような能力を身に付けた人材が必要とお考えですか。
(該当する番号の5つ以内に○印をつけてください。)

- | | | |
|-------------|--------------|----------|
| ①主体性 | ②コミュニケーション能力 | ③実行力 |
| ④チームワーク・協調性 | ⑤課題解決型能力 | ⑥倫理観 |
| ⑦社会性 | ⑧論理的思考力 | ⑨想像力 |
| ⑩産業技術への理解 | ⑪専門課程の深い知識 | ⑫情報リテラシー |
| ⑬一般教養 | ⑭外国語能力 | ⑮専門資格 |
| ⑯その他 | | |

- ・7割前後の自治体が、主体性、コミュニケーション能力、実行力、課題解決能力を身につけるべき能力と考えている。

問5. 現在、大学コンソーシアム石川において「地域課題研究ゼミナール支援事業」「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」を行っておりますが、地域と高等教育機関が連携を行っていくためには、どのような改善が必要とお考えですか。

(該当する番号にすべてに○印をつけてください。)

- ①常時、課題を提案できる体制づくり
- ②自治体と大学の協議の場の設定
- ③マッチングした活動が継続的に実施される仕組みづくり
- ④活動内容の情報発信
- ⑤その他

・「常時、課題を提案できる体制づくり」および「マッチングした活動が継続的に実施される仕組みづくり」といったところが今後の課題として考えられており、いずれも7割の自治体が指摘した。

問6. 学生が地域で活動を行うときに、事前に最低限身に着けてほしいものは何だとお考えですか。

(該当する番号すべてに○印をつけてください。)

- ①学生自身の明確な目的意識
- ②活動地域についての知識
- ③コミュニケーション、生活のマナー
- ④フィールドワークの手法
- ⑤その他

・約9割の自治体が「学生自身の明確な目的意識」を挙げ、「コミュニケーション・生活マナー」も約7割の自治体から強く期待されている。

問7. 貴自治体において、平成24年度に、学生の人材育成の点で、経済団体や企業と連携した取組がありますか。

・学生の人材育成の点では、規模の大きい自治体で数件あった以外は、経済団体や企業と連携した取組はなかった。

問8. 問7で「①ある」と回答した方にお伺いします。
連携事業の成果や課題がございましたらご記入願います。

・特に記入なし

問9. どのような社会人向けの人材育成プログラムがあれば、職員を参加させることを考えますか。

(該当する番号すべてに○印をつけてください。)

- ①公共政策の領域
- ②ビジネス英語等の語学教育
- ③グローバルな政治・経済や地域の社会経済に関する動向等時事問題に関するもの
- ④地域の歴史や文化等、教養に関するもの全般
- ⑤その他

・「公共政策の領域」に関心を持つ自治体は約7割で最も高く、それ以外の社会人向け人材育成プログラムについては約2割前後の自治体に関心を持つにとどまった。

3. データ集計

問1

①ある	②ない
13	5
72.2%	27.8%

※パーセンテージは、回答反応者数に対する割合(複数回答設問有のため注意)

問3

①域学連携	②IS等受入	③行政から 講師派遣	④大学から 講師派遣	⑤その他
16	10	1	3	2
88.9%	55.6%	5.6%	16.7%	11.1%

問4

①主体性	②コミュ能力	③実行力	④チームワーク	⑤課題解決	⑥倫理観	⑦社会性	⑧論理的思考
11	13	12	8	13	1	4	3
61.1%	72.2%	66.7%	44.4%	72.2%	5.6%	22.2%	16.7%

→

⑨創造力	⑩産業技術	⑪専門知識	⑫情報リテラ	⑬教養	⑭外国語	⑮専門資格	⑯その他
5	0	5	1	1	1	1	1
27.8%	0.0%	27.8%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%

問5

①体制づくり	②協議の場	③マッチング仕組	④情報発信	⑤その他
13	5	13	6	4
72.2%	27.8%	72.2%	33.3%	22.2%

問6

①学生目的意識	②地域知識	③コミュニケーション	④F手法	⑤その他
8	12	5	6	3
50.0%	75.0%	31.3%	37.5%	18.8%

問7

①ある	②ない
2	16
11.1%	88.9%

問9

①公共政策	②語学	③時事	④教養	⑤その他
12	1	5	4	3
66.7%	5.6%	27.8%	22.2%	16.7%

趣意書

「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」に関する アンケート調査へのご協力について（ご依頼）

2013年9月9日

大学間連携共同教育推進事業

統括本部長 中村慎一（金沢大学 理事・副学長）

拝啓 自治体の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、石川県内の全ての高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）では、県内全自治体・主要企業団体も加盟する大学コンソーシアム石川の枠組みを使って、この度、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」（平成 24～28 年度）の採択を受け、「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」を目指し活動を開始致しました。

本取組は、地域社会の皆様と高等教育機関が連携・協働して、キャンパス内のみでなく学外で能動的に学生教育を行っていくことにより人材育成を推進するためのプロジェクトであり、始動にあたり自治体皆様のお考え等をお聞きしたく、本調査の趣旨についてご理解の上、何卒アンケート調査のご協力をお願い申し上げます。

本アンケート調査の結果の概要は、2014年1月末頃を目途に、本事業HP (<http://gakuto.ucon-i.jp/>)にて報告させて頂く予定で考えております。

末筆ながら、自治体皆様のご発展をお祈り致します。

敬具

（参考）

本事業での育成を目指す課題解決型グローバル人材とは、地球規模（グローバル）の視野を持ちながら地域（ローカル）課題に主体的に取り組み解決できる人材のことです。

本事業は、この人材に必要な5つの力（発見力、分析力、展開力、行動力、国際力）の養成を、自治体や企業の皆様と高等教育機関が連携・協働し、教育プログラムを試行しながら開発していくものです。学生をそのような課題解決型グローバル人材へと育成し、地域社会に輩出、かつ定着していったらと考えております。

詳しい事業内容は、本事業HP (<http://gakuto.ucon-i.jp/>) をご覧ください。

調査票

「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」に関する アンケート調査（地方自治体 様）

2013年9月9日

大学間連携共同教育推進事業

統括本部長 中村慎一（金沢大学 理事・副学長）

各位

課題解決型グローバル人材育成のあり方について、特に教育面での自治体と高等教育機関との連携を検討させて頂くためのアンケート調査です。

ご多忙の折、大変恐縮に存じますが、調査にご協力下さるよう宜しくお願い申し上げます。
回答は該当する項目の番号への○印の付与、及び自由記述を、直接この Word ファイルにご記入をお願いいたします。

調査票の記入が終わりましたら、メールにて、10月9日（水）までに、

下記返信先（take11@staff.kanazawa-u.ac.jp）までご返送をお願い申し上げます。

なお、ご回答頂いた事柄につき、個別の自治体名及びご回答者に関する情報は一切公表いたしません。

本アンケート調査の結果の概要は、2014年1月末頃を目途に、本事業 HP (<http://gakuto.uconic.jp/>)にて報告させて頂く予定で考えております。

<返信先・お問い合わせ先>

大学間連携共同教育推進事業(金沢大学 大学教育開発・支援センター)

清剛治

Email : take11@staff.kanazawa-u.ac.jp

TEL : 076-264-5784 FAX : 076-264-5794

【貴自治体と県内高等教育機関との連携についてお伺いします】

問1. 大学コンソーシアム石川の事業（「いしかわシティカレッジ」「地域課題研究ゼミナール支援事業」「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」等）以外で、貴自治体において、平成24年度に県内高等教育機関と連携した取組がありますか。
(該当番号に○印をつけてください。)

①ある（該当欄に記載をお願いします。）

	連携大学名	事業内容	対象者	担当部局
インターンシップの受入				
学生ボランティアの活用				
貴自治体職員の講師派遣				
大学等教職員の貴自治体への講師派遣				
海外交流プログラム (海外での交流・留学生との国内交流等)				
その他				

②ない

問2. 問1で「①ある」と回答した方にお伺いします。

連携事業の成果や課題がございましたらご記入願います。

--

問3. 地域の課題解決や競争優位につながるためには、高等教育機関と教育面でどのような連携が必要とお考えですか。(該当する番号すべてに○印をつけてください。)

- ①学生の学習と絡めた形態での地域の政策課題等に関する調査・研究活動
- ②学生の体験学習の受入(インターンシップ、学生ボランティアなど)
- ③自治体からの講師派遣による大学への地域社会の仕組みや実学の教授
- ④大学からの講師派遣による政策立案人材等の育成
- ⑤その他()

問4. 大学教育を通じてどのような能力を身に付けた人材が必要とお考えですか。(該当する番号の5つ以内に○印をつけてください。)

- ①主体性
- ②コミュニケーション能力
- ③実行力
- ④チームワーク・協調性
- ⑤課題解決型能力
- ⑥倫理観
- ⑦社会性
- ⑧論理的思考力
- ⑨想像力
- ⑩産業技術への理解
- ⑪専門課程の深い知識
- ⑫情報リテラシー
- ⑬一般教養
- ⑭外国語能力
- ⑮専門資格
- ⑯その他()

問5. 現在、大学コンソーシアム石川において「地域課題研究ゼミナール支援事業」「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」を行っておりますが、地域と高等教育機関が連携を行っていくためには、どのような改善が必要とお考えですか。

(該当する番号にすべてに○印をつけてください。)

- ①常時、課題を提案できる体制づくり
- ②自治体と大学の協議の場の設定
- ③マッチングした活動が継続的に実施される仕組みづくり
- ④活動内容の情報発信
- ⑤その他()

問6. 学生が地域で活動を行うときに、事前に最低限身に付けてほしいものは何だとお考えですか。(該当する番号すべてに○印をつけてください。)

- ①学生自身の明確な目的意識
- ②活動地域についての知識
- ③コミュニケーション、生活のマナー
- ④フィールドワークの手法
- ⑤その他()

【貴自治体と企業との連携についてお伺いします】

問7. 貴自治体において、平成24年度に、学生の人材育成の点で、経済団体や企業と連携した取組がありますか。(該当する番号に○印をつけてください。)

①ある(差し支えない範囲で記載をお願いします。)

事業名	連携団体名	事業内容	対象者	担当部局

②ない

問8. 問7で「①ある」と回答した方にお伺いします。

連携事業の成果や課題がございましたらご記入願います。

【職員のリカレント教育(社会人の再教育)についてお伺いします】

問9. どのような社会人向けの人材育成プログラムがあれば、職員を参加させることを考えますか。(該当する番号すべてに○印をつけてください。)

- ①公共政策の領域
- ②ビジネス英語等の語学教育
- ③グローバルな政治・経済や地域の社会経済に関する動向等時事問題に関するもの
- ④地域の歴史や文化等、教養に関するもの全般
- ⑤その他 ()

【その他】

問10. 地域と高等教育機関との連携についてご意見ご要望等があれば、ご記入願います。

<ご記入者>

自治体名:

所属・役職:

氏名:

住所:〒

TEL

FAX

Eメール

ご回答ありがとうございました。

この Word ファイルをそのまま、電子メールにて take11@staff.kanazawa-u.ac.jp 宛てお送りください。